

2025年2月26日

高額療養費制度の見直しにおける議論について

一般社団法人 日本がんサポーターズケア学会

2025年2月現在、「高額療養費制度の見直し」に関して、患者団体をはじめ、医療関係者や支援者から、生命に直結するがん治療への影響、日常生活や将来への不安など、切実で重要な声が多数寄せられています。

がんは高齢者に多い疾患ですが、若年層や現役世代においても多く発症する可能性のある病気です。がんによる痛みなどの症状、治療に伴う副作用や後遺症に加え、医療費や療養にかかる費用負担は経済毒性（financial toxicity）として、患者さんやご家族にとって大きな負担になります。がん治療と支持医療の進歩に伴い、長期的に治療を続けながら生活を送ることが可能になってきていますが、今回の見直しによって、治療が受けられない、継続が困難になる、さらには健康の維持がおびやかされ生活の質（QOL）が低下するなどの事態が憂慮されます。

がんのサポーターズケアの観点からも、適切な治療の継続や精神的な安定には、患者さんの経済的な安定が不可欠です。経済的理由により必要な治療や支援を受けられない事態、あるいは治療費負担の増加がQOLを著しく損なう事態は、「がん対策推進基本計画（第4期、令和5年3月）」が掲げる「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」という全体目標にもそぐわないと考えます。

また、今回の見直しに向けた議論においても、がん対策基本法（平成18年6月、平成28年12月改正）の基本理念を顧みることが重要です。「がん患者の置かれている状況に応じ、本人の意向を十分に尊重してがんの治療方法等が選択されるようがん医療を提供する体制の整備がなされること（同法第2条3項）。」を継続していくことが求められます。その観点からも、私たちは、全ての世代のがん患者さんおよびそのご家族・支援者の意向を尊重し、当事者である患者さんや医療現場の声を直接反映するかたちでの、より慎重かつ丁寧な議論が行われることを望みます。

日本がんサポーターズケア学会では、今後も患者さんや当事者の方々とともに、がん支持医療の向上に取り組み、患者さんが安心して治療を受けられる医療環境の向上と公平な医療アクセスの実現に向けて尽力してまいります。

以上